

第82期 貸借対照表・損益計算書



日本製麻株式会社

取締役社長 中本 広太郎

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,471,686	流 動 負 債	1,498,077
現 金 及 び 預 金	156,823	支 払 手 形	612,380
受 取 手 形	47,582	買 掛 金	175,155
売 掛 金	701,920	短 期 借 入 金	20,000
商 品 及 び 製 品	335,478	1年内返済予定長期借入金	214,168
仕 掛 品	59,475	未 払 金	147,034
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	30,121	未 払 費 用	54,562
繰 延 税 金 資 産	95,174	未 払 法 人 税 等	3,884
未 収 入 金	29,051	賞 与 引 当 金	30,330
そ の 他	16,158	事 業 撤 退 損 失 引 当 金	161,202
貸 倒 引 当 金	100	そ の 他	79,360
固 定 資 産	2,275,165	固 定 負 債	1,343,438
有 形 固 定 資 産	1,872,810	社 債	150,000
建 物	339,336	長 期 借 入 金	985,292
構 築 物	77,365	リ ー ス 債 務	3,721
機 械 装 置	103,583	退 職 給 付 引 当 金	153,869
車 両 運 搬 具	248	長 期 預 り 保 証 金	50,554
工 具 器 具 備 品	8,748	負 債 合 計	2,841,516
土 地	1,334,452	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	4,694	株 主 資 本	932,502
建 設 仮 勘 定	4,380	資 本 金	1,836,660
無 形 固 定 資 産	3,717	資 本 剰 余 金	17,380
そ の 他	3,717	資 本 準 備 金	17,380
投 資 其 他 の 資 産	398,637	利 益 剰 余 金	917,021
投 資 有 価 証 券	74,841	利 益 準 備 金	84,200
関 係 会 社 株 式	55,586	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,001,221
差 入 保 証 金	25,124	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	131,034
繰 延 税 金 資 産	233,853	繰 越 利 益 剰 余 金	1,132,255
そ の 他	130,907	自 己 株 式	4,517
貸 倒 引 当 金	121,676	評 価 ・ 換 算 差 額 等	27,166
資 産 合 計	3,746,852	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	27,166
		純 資 産 合 計	905,336
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,746,852

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

日本製麻株式会社

損益計算書

(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		4,830,271
売上原価		3,558,398
売上総利益		1,271,873
販売費及び一般管理費		1,139,853
営業利益		132,019
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,667	
雑収入	3,208	11,875
営業外費用		
支払利息	30,433	
社債利息	2,287	
受取手形売却損	3,603	
為替差損	10,663	
シンジケートローン手数料	40,090	
雑損失	10,250	97,328
経常利益		46,566
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,358	2,358
特別損失		
減損損失	410,757	
固定資産除却損	1,168	
投資有価証券評価損	17,899	
事業撤退損失引当金繰入額	161,202	
事業撤退損	17,408	
会員権評価損	3,500	
会員権売却損	450	612,385
税引前当期純損失		563,460
法人税、住民税及び事業税	8,680	
法人税等調整額	299,391	290,710
当期純損失		272,749

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰 余 金	
前 期 末 残 高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	859,505
当 期 変 動 額						
当期純損失 ()						272,749
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計						272,749
当 期 末 残 高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	1,132,255

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	644,271	4,453	1,205,315	19,057	19,057	1,186,258
当 期 変 動 額						
当期純損失 ()	272,749		272,749			272,749
自己株式の取得		63	63			63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				8,108	8,108	8,108
当期変動額合計	272,749	63	272,813	8,108	8,108	280,922
当 期 末 残 高	917,021	4,517	932,502	27,166	27,166	905,336

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

食品工場、養魚場、ホテル・レストラン 定額法

事業用の有形固定資産（リース資産を除く）

上記以外の有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

事業撤退損失引当金 事業の撤退に伴う損失に備えるため、当期末における損失見込額を計上しております。なお、当社は平成22年3月4日の取締役会においてホテル・レストラン事業からの撤退を決議いたしました。撤退に伴い生じる損失見込額（161,202千円）について事業撤退損失引当金を計上しております。

- | | |
|---------------------------|--|
| 4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 |
| 5. ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。 |
| 6. 消費税等の処理方法 | 税抜方式によっております。 |
| 7. 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |

貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物及び構築物	416,337千円
	機械装置	103,583千円
	土地	484,831千円
	計	1,004,753千円
その他担保に供している資産	土地	849,620千円

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	20,000千円
長期借入金（1年内返済予定分を含む）	889,028千円
計	909,028千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,797,182千円

3. 受取手形割引高

147,969千円

4. 保証債務

376千円

従業員の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。

5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	6,178千円
短期金銭債務	97,603千円

6. 財務制限条項

当期末の借入金のうち、長期借入金696,750千円（1年内返済予定の長期借入金106,500千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結および単体の各決算期末における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。
連結および単体の各決算期末における純資産を、直近決算期末の純資産の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末における有利子負債の合計金額が、営業損益に受取利息、受取配当金および減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	150,015千円
仕入高	228,148千円
その他の営業取引高	125,581千円

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

用途	種類	場所	減損損失
ホテル	建物、構築物等	富山県砺波市三島町11番18号	410,757千円

当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

その結果、ホテル・レストラン事業からの撤退に伴い当該事業に係わる資産を回収可能価額まで減額し、減損損失410,757千円を計上しております。減損損失の内訳は、建物396,435千円、構築物10,643千円、その他3,679千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており零として評価しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数 (普通株式) 50千株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	12,253千円
事業撤退損失	67,052千円
その他	15,868千円
計	<u>95,174千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産

貸倒引当金	39,881千円
ゴルフ会員権等	5,306千円
減損損失累計額	289,649千円
退職給付引当金	62,163千円
投資有価証券評価損	11,069千円
その他有価証券評価差額金	10,975千円
その他	9,894千円
小計	<u>428,939千円</u>
評価性引当額	<u>101,303千円</u>
計	<u>327,636千円</u>

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	93,782千円
計	<u>93,782千円</u>

繰延税金資産の純額

233,853千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

区 分	有形固定資産 (工具器具備品)	無形固定資産 (その他)	合 計
取得価額相当額	3,371千円	3,591千円	6,962千円
減価償却累計額相当額	2,429千円	2,094千円	4,523千円
減損損失累計額相当額	430千円	1,496千円	1,927千円
期末残高相当額	511千円	千円	511千円

未経過リース料期末残高相当額
およびリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料
期末残高相当額

1 年 内 1,217千円

1 年 超 1,411千円

合 計 2,629千円

リース資産減損勘定期末残高 2,100千円

支払リース料等

支払リース料 2,959千円

減価償却費相当額 2,703千円

支払利息相当額 121千円

リース資産減損勘定の取崩額 千円

減 損 損 失 2,100千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内 1,066千円

1 年 超 996千円

合 計 2,062千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	中本商事(株)	兵庫県 神戸市 中央区	96,000	サービス業 保険の代理 及び不動産 の管理業務					投資その他の 資産その他	64,275
									同上債権に対 する貸倒引当 金残高	64,275
									同上債権に対 する当期の貸 倒引当金戻入 額	116

- (注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 上記取引は、役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引、役員およびそれらの近親者が行う第三者のための取引にも該当しております。
3. 中本商事株式会社は平成22年3月30日に所有株式をすべて売却したため法人主要株主に該当しなくなりました。

2. 役員および個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役	直接 1.56	当社の借入等に対し債務保証を受けております。	被債務保証	65,775		

- (注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
代表取締役社長中本広太郎より株式会社北陸銀行の借入金に対し65,775千円の債務保証を受けております。
なお、当社は当該債務保証について保証料の支払および担保提供を行っておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	24円68銭
1 株当たり当期純損失 ()	7円44銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

退職給付に関する注記

採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を設けております。なお、当社は簡便法を採用しております。

退職給付債務に関する事項	退職給付債務	165,455千円
	年金資産残高	11,586千円
	退職給付引当金	153,869千円
退職給付費用に関する事項	勤務費用	17,290千円
	退職給付費用合計	17,290千円



(ご参考)

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,341,227	流 動 負 債	1,790,737
現金及び預金	295,792	支払手形及び買掛金	999,071
受取手形及び売掛金	1,000,590	短期借入金	20,000
たな卸資産	877,749	1年内返済予定長期借入金	214,168
繰延税金資産	112,248	未払法人税等	35,649
その他	54,945	賞与引当金	30,330
貸倒引当金	100	事業撤退損失引当金	161,202
固 定 資 産	2,709,364	その他	330,315
有形固定資産	2,161,588	固 定 負 債	1,414,254
建物及び構築物	458,886	社 債	150,000
機械装置及び運搬具	169,873	長期借入金	985,292
土地	1,453,087	リース債務	3,721
リース資産	4,694	退職給付引当金	223,704
その他	75,046	長期預り保証金	50,554
無形固定資産	9,315	その他	981
その他	9,315	負 債 合 計	3,204,991
投資その他の資産	538,460	純 資 産 の 部	
投資有価証券	158,943	株 主 資 本	1,397,117
長期貸付金	95,772	資 本 金	1,836,660
繰延税金資産	248,104	資本剰余金	17,380
その他	157,317	利益剰余金	452,405
貸倒引当金	121,676	自己株式	4,517
資 産 合 計	5,050,592	評価・換算差額等	79,531
		その他有価証券評価差額金	27,166
		為替換算調整勘定	52,365
		少数株主持分	528,014
		純 資 産 合 計	1,845,600
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,050,592

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,897,570
売 上 原 価		4,306,636
売 上 総 利 益		1,590,934
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,350,928
営 業 利 益		240,005
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,322	
雑 収 入	9,303	13,625
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	33,846	
為 替 差 損	6,669	
シンジケートローン手数料	40,090	
雑 損 失	13,916	94,522
経 常 利 益		159,108
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,358	2,358
特 別 損 失		
減 損 損 失	410,757	
固 定 資 産 除 却 損	1,168	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	17,899	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 繰 入 額	161,202	
事 業 撤 退 損	17,408	
会 員 権 評 価 損	3,500	
会 員 権 売 却 損	450	612,385
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		450,918
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	44,173	
法 人 税 等 調 整 額	299,472	255,299
少 数 株 主 利 益		44,414
当 期 純 損 失		240,034

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	1,836,660	17,380	212,371	4,453	1,637,215
当 期 変 動 額					
当期純損失()			240,034		240,034
自己株式の取得				63	63
当 期 変 動 額 合 計			240,034	63	240,098
当 期 末 残 高	1,836,660	17,380	452,405	4,517	1,397,117

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	19,057	78,025	97,082	463,285	2,003,418
当 期 変 動 額					
当期純損失()					240,034
自己株式の取得					63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,108	25,660	17,551	64,728	82,280
当 期 変 動 額 合 計	8,108	25,660	17,551	64,728	157,817
当 期 末 残 高	27,166	52,365	79,531	528,014	1,845,600

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社..... 3社
サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド
砺波アーバンリゾート株式会社
サハキット ウィサーン ジャパン株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドおよびサハキット ウィサーン ジャパン株式会社であり、決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券	
其他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法
たな卸資産	主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定額法
(リース資産を除く)	また、当社において平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産	定額法
(リース資産を除く)	
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。なお、当社グループは平成22年3月4日の取締役会においてホテル・レストラン事業からの撤退を決議いたしました。撤退に伴い生じる損失見込額(161,202千円)について事業撤退損失引当金を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物及び構築物	416,337千円
	機械装置及び運搬具	103,583千円
	土地	484,831千円
	計	1,004,753千円
その他担保に供している資産	建物及び構築物	42,068千円
	土地	966,395千円
	計	1,008,464千円

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	20,000千円
長期借入金（1年内返済予定分を含む）	889,028千円
計	909,028千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,392,838千円

3. 受取手形割引高 147,969千円

4. 保証債務 376千円

従業員の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。

5. 財務制限条項

当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金696,750千円（1年内返済予定の長期借入金106,500千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結および単体の各決算期末における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

連結および単体の各決算期末における純資産を、直近決算期末の純資産の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末における有利子負債の合計金額が、営業損益に受取利息、受取配当金および減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

用途	種類	場所	減損損失
ホテル	建物、構築物等	富山県砺波市三島町11番18号	410,757千円

当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

その結果、ホテル・レストラン事業からの撤退に伴い当該事業に係わる資産を回収可能価額まで減額し、減損損失410,757千円を計上しております。減損損失の内訳は、建物396,435千円、構築物10,643千円、その他3,679千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており零として評価しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数

(普通株式)

36,733千株

金融商品に関する注記

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に食品事業、マット事業、水産事業の設備投資計画に照らし、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産等で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、投機的な取引は行わない方針であり、為替変動リスクの軽減のため利用しております。

(2) 金融商品の内容およびリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、与信管理規程に沿って回収および残高の管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として取引先企業との業務等に関連する長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、毎月時価の状況を把握し、保有状況を見直しております。

長期貸付金は取引先企業等の信用リスクに晒されており、内部管理規程に従い貸付、回収および残高管理状況を経営会議に報告することとしております。

営業債務である支払手形および買掛金は全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されており、リスク軽減のため相場の状況により先物為替予約取引を行っております。

借入金および社債は、主に短期のものは運転資金であり、長期のものは設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。なお、長期借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、長期借入金の一部には財務制限条項が付されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が存在しない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません（(注)2参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	295,792	295,792	
(2) 受取手形及び売掛金	1,000,590	1,000,590	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	62,791	62,791	
(4) 長期貸付金	95,772	95,772	
資 産 計	1,454,947	1,454,947	
(1) 支払手形及び買掛金	999,071	999,071	
(2) 短期借入金	20,000	20,000	
(3) 社債	150,000	150,000	
(4) 長期借入金	1,199,460	1,198,373	1,087
負 債 計	2,368,532	2,367,445	1,087
デリバティブ取引()	(55,671)	(55,671)	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、負債となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金および預金、並びに(2) 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形および買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債および(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入および社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	12,050
ミューチュアル・ファンド	84,101

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、主に富山県において、賃貸用の商業用施設等(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			時 価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
194,432	98	194,333	350,109

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	35円92銭
1 株当たり当期純損失 ()	6円54銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。